

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 70 January 1995

## 理事長就任に当って

鴨 武彦 (東京大学)

理事長就任のご挨拶と心構えをどのような言葉をもって始めたらよいか、心の整理と用意のきちんとつかないままペンをとらせていただくこととした。木戸翁前理事長の時も、副理事長として多くの失態を重ね、ただ、ご迷惑のみをおかけしたと思う。また、研究の業績も、学会での貢献も格別これといったものはなく、若輩の上に、非力でもある。にもかかわらず、前理事長のご推薦を受けて、日本国際政治学会の新理事長に選任されたことは、誠に恐縮のきわみである。これからいかにこの重い責任を果していくか、全く今は手探りの状態にあるといわなければならない。旧執行部の諸先生方、新執行部の諸先生方のご指導とご協力をいただきながら、広く学会会員の方々のご支援をいただき、微力を尽して学会の運営の仕事に励みたい。

新執行部は、以下のような体制で発足させていただくこととなった。すなわち、副理事長に佐藤英夫会員、企画・研究委員会の主任に平野健一郎会員、編集委員会の主任に五百旗頭真会員、会計主任に毛里和子会員、対外交流主任に五十嵐武士会員、ニュースレター委員会主任に山本武彦会員、学術交流基金委員会主任に初瀬龍平会員、そして学会事務局長に高橋進会員にそれぞれ引き合わせていただくこととした。会計主任の毛里会員、ニュースレター主任の山本武彦会員には恐縮ながら続投をいただいているが、それぞれの委員会には新しい方々が就任されている。

新執行部は、旧執行部からの国際研究交流の充実化の政策を受けついで、まず、1996年9月に予定されているアメリカのISAとの合同による国際会議の準備に会員の皆様のご協力をたまわりながら、周到に努力していきたいと考える。実際、準備委員会は宇野重昭委員長、また募金委員会は大畑篤四郎委員長、そして国際会議プログラム委員会は佐藤英夫委員長の下で来る二年後の国際会議開催の準備にすでに取り組み始めている。いうまでもなく、このような国際会議を日米の学会と共同で日本で行うことの意味は大きいと思う。少々、力んで、次

のようにもいえよう。アメリカは、第二次大戦後、国際政治学の領域において、方法論や理論研究ばかりでなく、地域研究や事例研究、そして外交史研究や平和研究に至るまで、一步も二歩もリードしてきた感がある。率直に、このようにみえるアメリカの国際政治学会に対して、上昇しつつある日本の研究水準を正面からぶつけてみる必要がある。理論研究や歴史研究のパネルで、また地域研究や事例研究のパネルでおおいにアメリカの学会と議論を交えることは、日本の学会にとっても刺激を受けることであり、歴史的にも意義の深いことである。

しかも、大会の共通テーマは、「グローバリズム、リージョナリズム、ナショナリズム—21世紀における役割を模索するアジア」であり、アメリカの学者たちばかりでなく、アジアからもヨーロッパからも多くの学者の参加が予定される。これらの学者たちと意見を交換し、場合によっては、厳しく論争することは、冷戦の終焉を契機に国際政治の「構造変化」を加速させている感のある1990年代の国際関係や国際社会の本質をみる上できわめて重要であろう。国際政治は、21世紀に向けて、歴史の新しい方向に本質的な変化を示そうとしているのか、それとも、新しくみえるさまざまな現象は一時的で表面的にすぎず、歴史はサイクルを描くように循環しつつあるのか。私は、この数年、Norman Angell や E. H. Carr, Barbara Tuckman などの本を読んで、長期の歴史の展望について学ぶことが少なくなかった。

自分が少し長く取り組んできた国際統合の分野で、近年、理論研究の復活現象がみられて、勇気づけられる反面、現在の変化にのみファッションのように影響されているだけでないかとの学問的不安も感ずる。国内の学会の中での互いの切磋琢磨も重要であるが、海外の研究者たちとの討論を通しての切磋琢磨も重要であると考え。学会としては、一人一人の会員が、諸外国の学会に向けても、地道に積み上げた研究の成果を躊躇せず発表していくことが望まれるのではないか。若い世代の研究者がこの学会で増えていることをみるにつけてもこの気持を深くする。もとより、国際会議の準備だけでなく、春、秋の学会の大会でも、会員の皆様の一層よき共同研鑽と交流の場になるように、新執行部としては、鋭意、プラン及び舞台づくりに心掛けたい。

# 学会運営組織図

## 理 事 会

(事業計画及び予算・決算の認定, 学会全般に関する会務の執行)

**理事** 有賀貞, 五百旗頭真, 五十嵐武士, 池井優, 石井修, 伊東孝之, 猪口邦子, 猪口孝, 臼井久和, 宇野重昭, 大畑篤四郎, 大島英樹, 岡部達味, 神谷不二, 鴨武彦, 木戸轟, 木村汎, 高坂正堯, 佐藤栄一, 佐藤英夫, 下斗米伸夫, 鈴木佑司, 関寛治, 高橋進(東大), 高柳先男, 中嶋嶺雄, 初瀬龍平, 平野健一郎, 松本三郎, 武者小路公秀, 毛里和子, 百瀬宏, 山本武彦, 山本吉宣, 渡辺昭夫

**監事** 浦野起央, 藤井昇三, 蠟山道雄

**理事長**  
鴨 武彦

**副理事長**  
佐藤英夫

## 運 営 委 員 会

(理事長補佐, 学会通常業務の処理)

鴨武彦(主), 佐藤英夫(副), 五百旗頭真, 石井修, 五十嵐武士, 高橋進(東大), 初瀬龍平, 平野健一郎, 毛里和子, 山本武彦, 山本吉宣, 宇野重昭(オブザーバー), 大畑篤四郎(オブザーバー), 大芝亮(オブザーバー)

## 企 画 ・ 研 究 委 員 会

(全国的な会員間研究組織の統括・推進研究大会企画)

平野健一郎(主)  
山本吉宣(副)  
臼井久和(副)

研究分科会

(9頁を参照)

地域・院生研究会

関西地域研究会  
名古屋国際政治研究会  
九州沖縄地域研究会  
東京地区院生研究会

## 編 集 委 員 会

(機関誌の企画・編集・発行)

五百旗頭真(主)  
石井修(副)  
伊東孝之(副)

書評小委員会

(機関誌書評の企画)

伊東孝之(主)

## ニ ュ ー ズ レ タ ー 委 員 会

(ニューズレターの企画・編集・発行)

山本武彦(主)  
稲葉千晴(副)

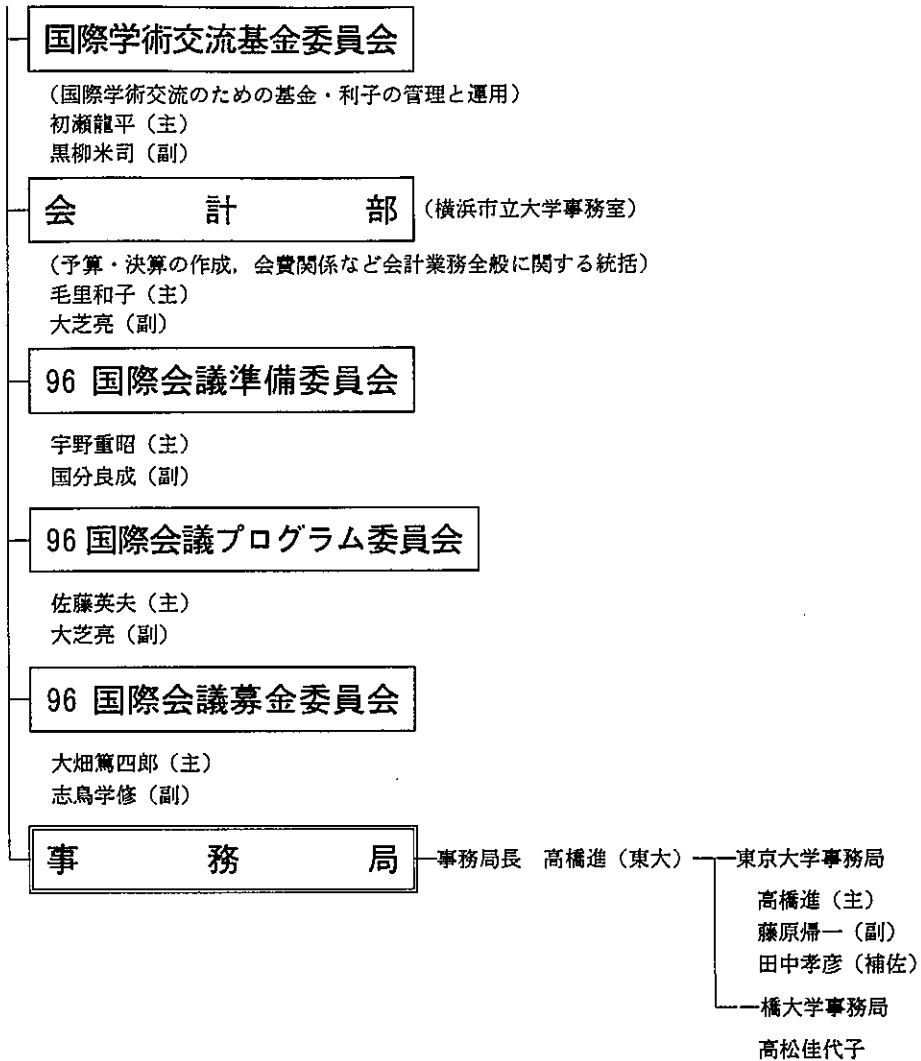
## 対 外 交 流 委 員 会

(ISA, BISA その他海外の学会との交流の推進)

五十嵐武士(主)  
猪口邦子(副)

英文ニューズレター小委員会

佐藤英夫(主)



**〔学会所在地事務局の業務〕**

- ①入会申込の処理, ②学会宛郵便振替送金, ③会員異動(転居など)の把握, ④ISA, BISA 関係事務の処理, ⑤会員名簿の編集・刊行・管理(訂正・増補), ⑥国際学術交流基金関係の窓口。

一橋大学事務局 千 186 国立市中 2-1 一橋大学磯野研究館内日本国際政治学会  
 電話: 0425-72-1101 (内 3467)  
 担当: 高松佳代子(水, 木, 金 10:00-17:00)

告者, 討論者, 司会への依頼状の発送, ⑤研究大会内容に関するアンケートの作成・発送・受領・整理, ⑥役員改選に関する業務及び関係官庁との連絡・届出関係事務処理, ⑦助成金申請に関する業務及び関係官庁との連絡・届出関連事務処理, ⑧機関誌の発送とバック・ナンバーの管理, ⑨機関誌の「学会記事」の作成, ⑩ニューズレターの「学会記事」「事務局だより」の作成など。

東京大学事務局 千 113 東京都文京区本郷 7-3-1  
 東京大学法学部研究室内  
 日本国際政治学会事務局

**〔事務局長が担当する業務〕**

- ①研究大会開催校との連絡事務, ②研究大会案内状の印刷・発送, ③分科会責任者との事務連絡, ④研究大会報

## 元理事長 英 修道先生の御逝去を悼む

松本三郎（防衛大学校）

本学会名誉理事、元理事長、英 修道慶應義塾大学名誉教授が、平成6年9月9日、心不全により92才という天寿を全うし逝去された。先生は昭和32年の本学会創立当初から、神川彦松先生（初代理事長）を補佐して、田中直吉先生らと共に学会運営全般に大きな役割を果たされた。とりわけ本学会の財団法人化の責任者として財政基盤の強化に努められたり、慶應義塾大学における学会開催をしばしば引受けられるなど、学会発足初期に尽くされた功績には誠に大きいものがあった。

昭和43年秋の岡山大学における大会で、神川先生を継ぐ第2代理事長に選ばれたが、その夜の2次会で、先生は大変ご気嫌で「よし今夜の勘定は全部俺もちだ」と多数の会員に振舞われ、会が大いに盛り上がったことも懐しい思い出である。

先生の専攻は東洋外交史、日本外交史であり、学術上の業績としては、大著「中華民国における列国の条約権益」をはじめ、「門戸開放機会均等主義」「東洋外交史」「中近東外交略史」「明治外交史」「日本外交史関係文献目録」「外交史論集」など多くの著書と百を越す学術論文があるが、いずれも精確な史実に裏付けられた研究成果であり、中国を中心とした伝統的東洋の概念を破った東南アジアから中近東までを含む幅広い研究対象とともに、

学問の発展と後進の育成に寄与するところ大であった。

また学界においても常に指導的役割を果たされ、本学会のほか国際法学会やアジア政経学会の常務理事を長く務められたことは、その幅広い人望と包容力を物語るものである。

先生のご活躍はさらに学界の外にも広く及んでおり、日本国際連合協会理事、軽井沢会理事長、日本ユニセフ協会理事、日本国際問題研究所理事、外交官上級試験委員など多くの組織に参加、社会に対する貢献にも情熱を注がれ、昭和50年秋には勲3等旭日中綬賞を受章された。

幼稚園から大学院までの20年間を慶應に学び、その後40年余を慶應で教えた先生は、その博学多識にして江戸前の歯切れのよい講義で学生を魅了し、三田の名物講義の一つとして万余の学生に大きな影響を与えた。慶應を定年で退職された後は東横学園短期大学学長に迎えられ、20年近くにわたって同大学の発展に貢献された。最近数年間は奥様と共に悠々自適の生活を送っておられたが、時折本学会の近況などをお話すると、その発展ぶりを嬉しそうにお聞きになっておられた。

先生の本学会に対する多大のご功績に心から感謝申し上げますと共に、先生の御霊が永くわが学会の行く手を暖く見守り賜わることをお願い申し上げ、お別れの言葉とさせていただきます。

英 修道先生、どうか安らかにお眠り下さい。

謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

## 1994年度秋季研究大会

### 共通論題Ⅰ『国際政治における人権外交』

国際政治における人権の問題と人権外交とは、必ずしも同じものではないが、人権が今日の国際政治におけるホットな争点となっていることは明らかであり、多面的な学問的研究の対象となっていることもいうまでもない。この共通論題では、人権という概念が現実の外交においてどれだけの普遍性を主張し得るかという、実践的な問題意識を背景として、人権概念の歴史的発展をふり返りながら、かなり奥行き深い議論が行われた。ただし人権外交については、時間の関係もあって十分に考察するまでに至らなかった。

有賀員会員の報告は、米国が1980年代の共和党政権の下では、国益に合致したがゆえに人権外交を推進したが、クリントン政権の下では負担を伴う人権外交への国内的支持が低下したことを跡づける。平野健一郎会員の報告は示唆に富むものであり、アジアにおける人権の国際化の意義を、アジア対欧米を含む4つの軸にそって考察するのが基本的構想である。最上敏樹会員の報告の元

来の構想は、人権（民主）正統主義の系譜をたどって国連の場合に及び、「内事不介入」観念を超えるものとしての、人権の名の下での介入の問題が焦点となる。

討論者の首藤もと子会員は、人権をめぐる欧米とアジア諸国の政府間の議論の問題は、むしろアジア諸国の規範と現実の乖離にあるという意見を述べた。次の討論者の渡辺昭夫会員は、人権概念そのもののから説き起こすスケールの大きなコメントで、時間切れに終わった。

（司会・本間 長世）

### 共通論題Ⅱ「第二次世界大戦論—50年後の視点」

たんに戦後50年を経たからではなく、戦後体制が国際的にも国内的にも終焉した今、大戦がいかに「戦後」を生み出し刻印を残したかを改めて確かめたい。それがこの共通論題出生の動機であった。

北岡伸一報告は「悲惨な戦争」「無謀な戦争」「巨大な戦争」の三軸に切り分けて日本の第二次大戦論をシャープに論じた。平井友義報告は勝利した筈のソ連にとって実は大戦が長期的に悲惨な敗者となる遠因をなしたと歴史のアイロニーを描いた。ゲストの後藤乾一報告はインドネシアとパラオをケースに、日本による戦争と軍政が

現地に残した傷痕の意味を問うた。油井大三郎報告はスミソニアン博物館の原爆展示問題に言及し、米国に今なお大戦を「よい戦争」とする者が少くないことを難じつつ、他面で勝者アメリカも大戦争の平等化作用を齎り、人種関係の変革を迫られたと論じた。

討論者の秦郁彦、豊下楯彦両会員もそれぞれ自説を雄弁に語った。フロアーから、細谷千博会員が外交史研究上の重要問題につき気迫のこもった指摘を行い会場は緊迫した。百瀬宏会員がロシアの歴史研究状況について質し、関寛治会員はやはり持論を開陳した。司会者も加っての質疑に対し各報告者が最終弁論を行い、活気あるセッションを閉じた。全く違った形で第二次大戦に組み込まれながら、勝者、敗者（侵略者）、被解放者という立場を越えた巨大な現代史のインパクトをそれぞれに刻印された姿が看取された。（司会・五百旗頭 真）

## 部会 I 「日本外交史—1930年代の日本外交」

1930年代の日本外交をどのような視点からトータルに把握するか。特定の外交 이슈に関する研究の蓄積にはめざましいものがあるが、この課題にこたえることは現在でも難しい。加藤陽子会員の報告は、不戦条約や中立法に表現されたアメリカ極東政策への対応として1930年代の日本外交の展開を捉えようとしたもので、例えば満洲事変の際には不戦条約の「形式的遵守」への配慮がなされ、その後の中立法の変遷にも大きな関心が払われたことを指摘した。井上寿一会員の報告は、1920年代の経済的相互依存のネットワーク化が30年代に台頭した地域主義と交錯するなかで、日本が極東の新しい国際政治経済秩序を摸索し挫折して行く過程を綿密に跡づけたが、特に、東亜新秩序構想の中にブロック経済主義だけでなく自然経済圏的地域主義の発想が存在したとの指摘が目玉された。討論者の波多野澄雄会員は、両報告が提示した外交思潮を、実際の政策決定の場ではいかなる政治勢力が推進したのかを実証的に特定する必要があると、今後の研究課題を示唆した。また、篠原初枝、野村乙二郎、江頭数馬、五百旗頭真、秦郁彦、内山正熊、松浦正孝などの諸会員から、全体としての分析枠組や個別の問題について質疑があった。外交史としてはやや焦点を絞りにくいテーマだったが、鋭い質問が寄せられ、冷戦の終焉に伴い30年代の日本外交史研究についても、これまでとは異なる斬新な視角や分析枠組が求められているとの感を深くした。（司会・戸部 良一）

## 部会 II 「日米二国間の緊張の削減に向けて—米州における多角的協調」

96会議の準備を兼ねて来日していたISAの事務局長である、ブリガム・ヤング大学のW・L・ホリスト教授を招いて、上記のテーマについて興味深い報告をして頂

いた。現在、日米二国間の貿易交渉は、不必要な対立をもたらしており、このような対立を緩和する方法として、日米関係の焦点を米州における経済問題を巡る多角的協調に置くべきであるというのがホリスト氏の提案であった。二国間の貿易交渉は、ゼロ・サムゲーム的な「個別的相互主義」に傾く傾向にあるが、多国間主義は、プラス・サムゲームをもたらす「拡散的相互主義」につながるというのがその根拠である。

これに対し、筑波大学の細野昭雄及び神戸大学の松下洋両会員から、ホリスト氏の基本的な論点は理解できるとしても、米州問題を巡る日米関係は必ずしも協動的であるとは限らず、実際には80年代の債務危機を巡る両国の関係にみられたように、米国は日本に大幅な資金負担を迫るだけで、基本的な決定は米国ペースでなされてきた、という点が強調された。つまり、米国の覇権国家的な発想が是正されない限り、米州においても真の意味での日米の協調的關係は困難であるという論旨であった。

報告及び討論とも、英語でなされたにも関わらず、60名強の会員が当部会に出席し、数多くの質問及びコメントがあり、極めて活発で有意義な議論が展開された。

（司会・佐藤 英夫）

## 部会 III 「国際経済組織の政治学」

国際経済組織の政治学の部会では、冷戦後の国際組織の活動に関する二つのすぐれた報告と、この分野での専門家による論評があり、フロアーからの質問も活発であった。大芝亮「冷戦後の世界銀行—ガバナンスの問題を手がかりに」は、一言で言えば、リベラル・制度論の立場からの世界銀行擁護論であった。世界銀行がガバナンスの問題に取り組んでいるのは、その機能変化というよりは、むしろ、その活動領域の変化である。すなわち、政経分離および内政不干渉の原則の解釈が変化していることを示す。横田洋三会員から、ガバナンスの概念は抽象的で、世界銀行での実際の意味を実証的に研究するには、具体的なケースに当たる必要がある、途上国ではガバナンスと民主主義とは矛盾するという評があった。

古城佳子「冷戦後のIMF—国内・国家・国際組織と多国間主義の観点からの考察」は、国際政治における国際組織の考え方としてリアリストとリベラリストの見方があるとして、米国からの三つの事例研究（ロシア支援、発展途上国援助、ベトナム融資）を分析してリベラリストの見方を支持する。すなわち、これらの世界的な課題で有効な手段をとる主体が他に存在しない現状では、IMFがこれらの問題を協議する場を提供している。また各国は、これらの問題に対する政策を決定する際、IMFの政策を考慮しなければならない状況にあるという。これに対して、IMF設立以来のもっとも大きな変化は、冷戦の終結によるものではないという評などがあった。

（司会・宮里 政玄）

## 部会 IV 「世界システムにおける中国」

猪口孝「国際政治における中国の位置づけ」は、平和・安全保障を考える視点から、現実主義（勢力均衡論）、現実主義（勢力圧倒論）、制度主義論、相互依存論、民主主義論の五つの視角を挙げ、それらの視角からの中国の今後の位置づけを論じ、中国は現状維持的な対外政策を進める可能性が強いが、他方中国が安定した経済発展を進めることが、国際平和にとって望ましいとした。

毛里和子「中国外交と世界システム」は、かつて近代世界システムを否認してきた中国は、80年代半ば以降、段階的に国際経済機関・国連・軍備管理レジームなどへ参入するようになった。その具体的な参入状況とその目的、安全保障観・国益観、世界戦略論などを検討し、今後益々その参入は進むが、一方軍の動向、国家の統合問題、政治的安定などによって影響されること、いまや中国にとっては他国の軍力よりも、世界経済の長期的低迷の方を脅威と感じていることなどを指摘した。

討論者の高木誠一郎会員は、中国は、湾岸戦争後はアメリカの新国際秩序論に警戒的で、世界よりもアジア・太平洋地域における役割を重視しているのではないかと述べた。同じく討論者の古田元夫会員は伝統的な中華世界と世界システムとの関係を提起した。

フロアから、中国は近代国際システムを充分理解しているのか、世界システムへの参与が深まると台湾政策は変わりうるのか、軍自体が経済主体になっているのではないかなどの質問があった。（司会・山極 晃）

## 部会 V 「人口と環境」

現在、世界の人口は57億になろうとしている。この宇宙船地球号の人口爆発は、環境にどのような影響を与えているのか。われわれは、増大する人口にどのように対応することができるのか。部会では、2つの報告が行われた。一つは小島麗逸会員の「中国・アジアの人口と環境」であり、もう一つは原ひろ子氏（お茶の水大学教授、国連人口開発会議日本政府代表団員）の「ICPD（国連人口開発会議）におけるNGOと女性」である。

小島報告では、人口増加の現況が所得と栄養水準、エネルギー消費量、都市化などを指標に説明がなされ、さらに環境負荷を決める要因として、大量生産・消費・浪費の経済システム、都市化、核兵器体系が挙げられ、またアジアの人口増の突出と高度物質文明のアジアへの伝播が指摘された。最後に環境破壊を抑制する思想と制度の創出が提起された。続く原報告は、膨大な資料を使い、ICPD参加の経験を通して、その争点と行動計画作成過程での問題点が説明された。reproductive health/rightsの登場と問題、家族の普遍性、ヴァチカンと米国・北欧の対立、イスラムの反発他などが論争点であり、また先進国における少子化、人口安定化のための国際協

力、開発と女性、NGOと国連などについて論及された。

二つの報告に対して、臼井久和、西川潤両会員からコメントがなされた。臼井会員は、人口と環境問題を考えるためには成長と開発の見直し、国際レジームの強化、持続可能な発展は可能か、第三世界のNGO育成と役割などを提起し、西川会員は、人口の定常化、人口転換、人権問題としての人口問題と女性の権利の問題、ついで社会開発の遅れや来春の社会開発サミットの問題を指摘した。これらの問題をめぐって、さまざまな意見の表明がフロアからなされ、最後に司会の川田会員が、国際会議の経験から核と人類および地球環境の危機について総括された。（討論者・臼井 久和）

## 1994年度秋季研究大会分科会

### ヨーロッパ国際政治史

本分科会では、今林直樹会員（神戸大学大学院博士課程）が「ドゴールのアルジェリア政策—原点としてのコンスタンティヌ・プラン」と題して報告した。報告者は、ドゴールのアルジェリア政策の原点を1958年10月3日のコンスタンティヌ・プランに求めつつ、「統合」「連合」「分離」という三段階でそれを理解しながら、同時にそれとの関連で国内権力の一元化過程を見ようとするものであった。報告者は、ドゴールは「連合」の段階まではかなり一貫した方針を持っていたと述べた。

討論では、佐々木雄太会員、柳田陽子会員からはドゴールが当初からどの程度明確な方針を持っていたかについて、江戸淳子会員からはフランスの植民地政策において文化の持つ意味について、濱口學会員からドゴールのナショナリズムについての脱植民地化過程の意味について意見が出され、議論された。（司会・亀井 紘）

### アフリカ

報告者：林光一会員（慶応義塾大学大学院研究生）

テーマ：オランダの反革命運動と南アフリカの民族団結運動——新カルヴィン主義者の役割を中心に——

本報告はフランス革命に対する反革命、オランダ国教の世俗化に対する信仰復興運動として19世紀にオランダで起った新カルヴィン主義者の運動が、南アフリカに移植され、イギリス帝国や英系白人に対する抵抗運動として、アフリカース語普及運動などの第1次高揚期（1870～1910年）とキリスト教民族教育運動などの第2次高揚期（アングロ・ブール戦争後）を経て1920年代のブルダーボンド結成に結実していく過程を思想的に考察した。特にS. J. ドウ・トイやH. H. カイパーの果たした役割を高く評価し、従来、政治、経済的側面に片寄って来たアパルトヘイト研究の思想的側面を明らかにした。参加者は11名を数え、活発な質疑応答が行われた。（司会・林 晃史）

## 数量政治

イザンバール会員から、近代世界システムにおいて、反乱がいかにひきおこされるか、について心理的、経済的、政治的なさまざまな要因が体系的に論ぜられ、Davisの相対的価値剥奪の理論とウォーラースティンの経済的な世界システムのサイクル論を合わせかんがみて、「反乱は、経済的な長波の上昇期、それも、ウォーラースティンのいう B2 期に発生しやすい」という仮説が示された。そしてその仮説が、19 世紀と 20 世紀のデータをもとにして統計的に妥当であることが示された。この発表にもとづいてモデルの妥当性、統計手法の適否、さらにグローバルな分析だけでなく、地域あるいは一国単位の分析の必要性等が活発に議論された。

(司会・山本 吉宣)

## 国際交流

大会初日の 22 日(土)に近藤健氏により、「フルブライト計画と米国の対外文化政策」と題して、報告が行われた。報告者は、まず、米国はかつて文化の輸入国であったのが、今世紀初めに文化の輸出国となったという歴史的概観から話を始め、第二次大戦後に登場する教育交流の大規模化を企図したスミス・マント法やフルブライト・ヘイズ法の成立に説き及んだ。そしてフルブライト氏の生涯や USIA(米国公報庁)との権能的関係にも触れながら、フルブライト計画の遂行には互惠性と自立性とにその特徴があるとし、同計画の今後に一層の重要性を期待した。そのあと、フロアの 12 名の出席者から、同計画の地域的な多様性や成果の比較、わが国における同計画受益者の総数や状況、プリテイッシュ・カウンスルとの同受益者採用分野上の比較のほか、対外文化政策という概念についても、活発な質問がなされた。

(司会・松村 正義)

## 国連研究

「国連安全保障理事会改組と日本」と題し、外務省総合外交政策局国連政策課長の吉川元偉氏にご報告頂いた。まず、冷戦後の現在、平和と安全の問題に果たす安保理の役割増大への広範な合意が存在することに触れた。こうした状況の中で生じた、安保理の機能強化の必要性、理事国数の拡大の必要性、議席の公平な地理的配分の必要性について、それぞれの背景が説明された。

次に、安保理改組問題に関する国連における議論の経過が概観され、安保理の理事国数の拡大そのものは合意をみていることが述べられた。議論の焦点である拡大後の理事国の範囲と性格について、多様な諸見解が具体的に紹介された。

最後に、国連総会での日本の演説の内容に触れ、日本の立場や国連における評価が述べられた。また、普遍的

機構である国連を有効かつ積極的に活用しようという機運が、日本を含めて各国に高まっている点が付言された。報告後、活発な質疑・意見交換が行われた。

(司会・横田 洋三)

## 平和研究

杉江栄一会員から「核不拡散と使用禁止について」と題して報告が行われた。

杉江報告は冷戦終焉後、核兵器の完全な撤廃を実現する必要があるが、核兵器の不拡散と使用禁止の二つの問題は根底でつながっているというものである。そして 93 年、米ロは戦略兵器の削減(START)で合意したが、核兵器の全廃の意思を示しておらず、英仏中を含む五大核保有国には核全廃の意思も計画もない。他方、70 年に発効した核兵器不拡散条約(NPT)は 95 年 4 月に無期限延長か期限付き延長かを定める会議を迎える。核軍縮と不拡散を分離しないための結節点は核兵器使用禁止にあるという。その根拠は核保有の唯一の合理化理由である抑止論の前提が崩れたからであると指摘した。コメントーターの木村修三会員をはじめ会場から日本政府の核使用についての討論質疑が行われた。

(司会・前田 康博)

## ロシア・東欧

本分科会は主として若手の研究者に報告をお願いしている。今回は山口県立女子大学専任講師の岩下明裕会員に報告を、防衛大学校助教授小泉直美会員に討論者をお願いした。報告は「ロシア外交の変容—中国との関係を手がかりに」と題して、ロシア外交が当初の「西側中心アプローチ」から「東西均衡アプローチ」へ転換したこと、そのなかで対中国関係が急速に改善されたことが、緻密な資料の裏付けにより分析され、興味深いものであった。小泉会員からロシア外務省内の議論や理論面からの分析だけでは不十分ではないか、経済政策や安保政策との関連も見る必要があるとの意見が示された。約 30 名の会場からも、コースヰレフの指導力、ロ・中の軍事協力などについて質問があり、活発な議論が行われたが、時間が短いことが惜しまれた。(司会・松井 弘明)

## 国際統合

報告者：富川尚会員(同志社大学大学院博士課程)  
テーマ：「欧州理事会—その役割と機能」

1974 年以来制度化された欧州理事会について、ジャン・モネの考えに依拠するものと理解し、その機能を統合の推進力を与える機能、政策決定を行う機能、その他の機能の 3 つに分析。欧州理事会が超国家主義的統合の推進において果たしてきた役割を肯定的に評価した。これに対し、田中俊郎(慶応大学)、福田耕治(駒沢大

学)両会員より質問があり、欧州理事会の機能上の限界、特定多数決による議決の事例、モニタリング機能、共同体諸機関の活動との関係などについて、活発に質疑応答が行われた。当日、例年の分科会以上に多くの会員が参集し、EUおよび国際統合への関心の高まりを感じた。

(司会・辰巳 浅嗣)

#### トランスナショナル

今回は加藤普章(大東文化大学)会員による報告があった。加藤会員の発表は、1996年9月に予定されるJAIR・ISA合同研究大会に、トランスナショナル分科会が用意するパネルのテーマについての報告とその準備のために行われた。国際会議では「アジア太平洋地域の多文化主義の理念と可能性」が予定されている。そのため、加藤会員は今回の報告で多文化主義を必要とする各種の条件と、その多文化主義を成功させるための諸条件についての試論的な整理を行い、出席者に意見・批判を求めると同時に、国際会議でとりあげる国、あるいは地域について出席者に意見を求めた。約40名ほどの出席者の援助を受け、まずは好調に滑り出したといえる。今後、当分科会は、国際会議に向けて多文化主義を継続的に取り上げていく予定であり、パネルの内容についてご意見をお持ちの方にはぜひ参加をお願いしたい。

(司会・関根 政美)

#### 政策決定・国際政治経済(合同)

福井治弘会員が「国際システム変化の中の日米関係」と題して報告、多くの会員の参加を得て論議が活発に行われた。

報告は日米関係の長期的なパターンを分析するため、リアリストの立場から、「大国」(経済力と軍事力で上位10以上)と「小国」(大国以外のすべて)の行動パターンを区別し、19世紀からポスト冷戦期までの日米関係を分析した。結論は(1)国の政治制度や社会・文化の如何に関わらず、大国と小国には独自のスタイルがあること、(2)外交スタイルはひとたび作られると習性化し、国際状況の変化に容易に適應しない。例えば、経済大国となった日本の小国的外交スタイルへの固執など。(3)スタイルの変化は、危機的な状況の変化によって起こる。これに対してアプローチの狭さや、歴史的事例の取り上げ方などについてのコメントがあった。

(司会・宮里 政玄)

#### 東南アジア

アジア太平洋地域における「ポスト冷戦秩序」を模索すべく、豊富なアイデアと積極的なイニシアティブでオーストラリアが重要な役割を果たしつつあるとの認識から、菊地努会員が、その背景・意義・展望を論じた。

オーストラリアの対アジア外交の積極化は、基本的に大英帝国の力の衰退と、アジアにおける力関係の変動によってもたらされた「アジアのなかのヨーロッパ」としての孤立感に対する対応であった。そのアプローチは、冷戦終結にともなう流動性と不確実性の増大を安全保障対話の制度化で透明性を高め、このような柔らかな地域主義の推進を通じて、域内国家としてのオーストラリアの認知を確保しようというものであった。

約40人の参加者による活発な質疑応答を通じて、人権や中国問題などをめぐる米国=ASEAN間の見解対立の緩和を図るなど、注目に値するオーストラリアという国を東南アジア分科会で取り上げたことの意義が評価された。

(司会・黒柳 米司)

#### 中 東

9月に中央アジアを訪れたばかりの石田進氏(国際大学)に「中央アジアの現況」に関する貴重な報告をしていただいた。中央アジアの諸国には、ソ連の崩壊によって勞せずして独立を達成したため、旧共産党の指導体制がそのまま看板を替えたままで存続しており、複雑な諸民族の間には近代的独立国家への戸惑いもみられる。報告では、こうした現在の状況が詳しく述べられ、イスラームの胎動、綿花などの農業事情、さらにはカザフのロシア人の話なども興味深く紹介された。しかし、この地域の将来は経済的には依然として旧ソ連に依存せざるをえず、独立後の苦境を脱していない。中央アジアは長期的には中東地域に組み込まれるのであろうか。中東研究者の間でも関心は確実に高まっている。参加した多くの会員から、トルコとの関係、イスラーム復興などの質問があった。

(司会・丸山 直起)

#### ラテンアメリカ

本分科会では松下日奈子会員(慶応大学大学院博士課程)が、「米州機構と民主主義」と題する発表を行った。同会員は米州機構の刊行した多くの資料を基に米州機構がラテンアメリカの民主主義の問題に如何に取り組んできたかを詳細に明らかにし、とりわけ、1991年にサンチャゴの米州総会で決議され、米州機構が西半球の民主主義維持のために積極的に関与することを謳ったサンチャゴ・コミットメントの重要性を指摘した。米州機構と民主主義とのかかわりを探った今回の発表は、たまたま学会の開催直前にハイチに対して米軍の進駐が行われただけにタイムリーなものだったが、討論においても、民主主義へのコミットメントを強めたにもかかわらず、米軍の進駐に対して批判的な国が少なくなかったのは何故かといった問題をはじめとしてハイチ問題と関連した質問が多く出され、活発な議論が展開された。

(司会・松下 洋)



## 学会研究大会自由論題報告希望の受け付け

企画・研究委員会では、今後、学会の春秋の研究大会において自由論題の報告を希望される会員のご報告の予定内容を事前に検討した上で、報告をお願いすることに致します。つきましては、自由論題報告をご希望の会員は、下記の要領で報告希望をお寄せ下さい。

- (1) 報告希望のタイトル、内容、会員氏名、勤務先もしくは在学大学院名、連絡先（住所および電話）を記したものを企画・研究主任まで郵送して下さい。
- (2) 報告の予定内容は2,400字（ワープロ原稿の場合、A4で2枚程度）以内にまとめて下さい。
- (3) 大学院在籍中の会員の場合は、指導教授の氏名、連絡先を併記して下さい。必要に応じて、指導教授のご意見を伺うためです。
- (4) 希望は随時受け付けます。
- (5) 企画主任・副主任3名が合議で検討した結果を運営委員会に諮り、報告をお願いするかどうかを決定します。
- (6) 大会での報告は、上記(5)の決定順に依頼致します。ただし、自由論題の報告の依頼はこの方式によるものだけとは限りません。
- (7) 今期の送付先は、下記の住所をお願いします。

東京大学教養学部国際関係論 平野健一郎

なお、初めて学会報告をされる会員は、最初にご所属の研究分科会で報告をされたあと、大会報告を望まれるのが適当と存じます。

1995年1月

企画・研究主任 平野健一郎  
副主任 山本 吉宣  
" 臼井 久和

### 独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、特集とは関係のない独立論文を1～2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っております。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせていただきます。投稿御希望の方は、①五百旗頭主任宛にオリジナル1部、②石井副主任宛にコピーを1部、③伊東副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度（400字詰）で、投稿の期限はありません。

### 分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

日本外交史：大畑 篤四郎

東アジア国際政治史：藤井 昇三

ヨーロッパ国際政治史：亀井 紘

東アジア：国分 良成

ロシア・東欧：松井 弘明

東南アジア：黒柳 米司

アフリカ：小田 英郎

中近東：丸山 直起

アメリカ政治外交：高松 基之

ラテン・アメリカ：松下 洋

国際統合：金丸 輝夫

トランス・ナショナル：初瀬 龍平

政策決定：宮里 政玄

安全保障：伊豆見 元

数量政治：山本 吉宣

平和研究：前田 康博

国際交流：松村 正義

国際政治経済：佐藤 英夫

国連研究：横田 洋三

関西地域研究会：豊下 櫛彦

名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太

九州沖縄地域研究会：藪野 祐三

東京地区院生研究会：角田 治彦

## 機関誌『国際政治』第111号原稿募集

特集テーマ「グローバル・システムの変容」(仮題)  
国家の枠組みが崩れて、国際レベル・国家レベル・地域レベルと、世界政治のレベルが分解しつつあるといわれている。この状況を、理論的に分析し、俗にいわれているグローバル・システムの3層構造の現状を明らかにしたい。このテーマに沿って、依頼論文ならびに投稿論文の2種類の論文で、111号を完成させたいと思っている。論文は、400字詰原稿用紙縦書き50枚以内(注を含む、別に英文要旨)、原稿締切は1995年7月末日、同年秋刊行。寄稿希望者は、テーマおよび論文の要旨を1600字程度にまとめて、1995年3月15日までに、下記までお送りください。

## 国際学术交流基金委員会のお知らせ

I. 本年度(平成6年度)第3回の受給申請受付を下記の要領でいたします。

〈受給資格〉年齢50歳前後までの会員(選考に際しては、若手優先といたします)

〈受給対象となる活動期間〉平成7年2月1日から1年間

〈申請期限〉平成7年(1995年)1月20日(当日必着)

〈申請先〉186 東京都国立市中2丁目1番地 一橋大学磯野研究館 財団法人 日本国際政治学会

〈提出書類〉申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

(1) 参加される国際会議の主要機関、場所および期間

(2) ご活動の内容(報告ペーパーの題名など)およびご活動を立証する資料(プログラムもしくは、これに準ずる書類)

(3) 出発地からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛をお願いいたします。

II. 来年度(平成7年度)の受給申請受付は、次のように3回にわたり行います。

第1次受給申請受付: 締切日時は、春季大会第2日午前11時

第2次受給申請受付: 締切日時は、秋季大会第2日午前11時

第3次受給申請受付: 締切日時は、平成8年(1996年)1月20日

大会開催中の受付は、大会会場受付にて行います。受

給対象となる活動期間は、すべて受給申請受付締切日の翌月1日から1年間です。受給資格、申請先、提出書類についてはすべて上掲Iをご参照下さい。

III. 本年度第2回の受給対象会員に、次の方々が決まりました(なお、仮決定の方のご氏名は、正式決定をまって公表いたします)。

・植田隆子会員 国際歴史学会(シカゴ、1995/8/31-9/3)で研究発表予定。

・田嶋信雄会員 国際問題第三国際会議(パリ、1995/4/3-4)で研究発表予定。

## 96 国際会議のパネル募集

前回のニューズレターでもお願いしたように、当学会の個人会員による96会議のパネルへの積極的な参加を求めています。当学会では既に約25のパネルの編成が決まっておりますが、まだ幾つか新たにパネルを組織する余裕があり、またISA側がこれから組織するパネルへの当学会会員の参加する機会も大いに残っております。個人としてのパネルへの参加、または新たにパネルの組織を希望する場合は、そのテーマと要旨を国際プログラム委員会の方に提出して頂ければ幸いです。なお、パネル編成の進展状況については毎回の研究大会で報告させていただきます。

96 国際会議プログラム委員長 佐藤 英夫

## 〈編集後記〉

新理事会の発足に伴い、日本国際政治学会の新体制が、鴨武彦理事長の下で新組織図のとおり成立しました。引き続き、ニューズレター委員会を担当することになりましたが、副主任にはベテランの稲葉千晴会員にお願いすることになりました。また、編集メンバーとして坪内淳会員と宮脇昇会員に参加していただくことになりました。現在のところ、編集の基本方針を大きく変える予定はありませんが、マンネリに陥ることだけは避けたいと思っています。どのような企画でも新基軸として、これはと思われるアイデアがありましたら、ご遠慮なくニューズレター委員会までお申し出くださいようお願いいたします。

(山本 武彦・記)

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 70」

(1995年1月20日発行)

発行人 鴨 武彦

編集人 山本 武彦 〒169-50 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学部・山本武彦研究室

TEL. ( )

印刷所 (株)理想社 TEL. (03)3260-6177